

〈研究論文〉

米韓同盟と東アジア関係

李 炯喆*

はじめに

東アジアではグローバリゼーションのうねりに吞まれながらも、安全保障の問題で大きく揺れ動いていて、地理的に見れば、その渦は朝鮮半島から東南アジアの南沙群島まで南北に渡って長い帯状をなしている。それも局地的な不安定ではなく、東アジア全体が不安定に陥っていて、北朝鮮の核・ミサイル問題、中国による東シナ海と南シナ海での領有権主張と海洋進出（崛起）の問題、それに対する米国、米国の同盟国である日本、韓国の対応に依るものである。このような摩擦と対応による緊張と危機は、過去に朝鮮半島と台湾海峡で起きた危機よりも遥かに高い緊張と危険を孕んでいる。

2017年春から始まっている朝鮮半島の緊張関係、その主役は米国のトランプ政権と北朝鮮の金正恩政権であるため、本稿においても両国の動きに注目するが、時々刻々変動する北朝鮮の動きと米朝両国の詳しい対応については捨象する。冷戦期以来、東アジア地域の関係国は直接的または間接的な同盟関係にあるため、目下安保と経済との間で利害関係が複雑に纏れている。本稿では、安全保障のジレンマという観点から朝鮮半島をめぐる構造的な安全保障問題と対立の關係に焦点を当てる。まず北朝鮮による核実験とミサイル開発の目的、南北両方が結ん

でいる同盟関係の実態を明らかにしたうえで、朝鮮半島をめぐる各国の対応を構造的な要因から検討してから東アジアの安全保障を展望する。

I. 北朝鮮の核・ミサイル開発と南北の同盟関係

1. 通常兵器型危機から核兵器型危機へ

南北に分断された朝鮮半島は、朝鮮戦争の前から恒常的な緊張関係に包まれている。その間、様々な衝突と事件が起きたが、その大半は北朝鮮によるものであり、通常兵器による衝突と事件であった。特に1968年1月の青瓦台襲撃事件、1974年8月の朴正熙大統領暗殺未遂事件、1983年10月ビルマでのランゲーン事件は北朝鮮が韓国の大統領を殺害する目的で引き起こしたものである。3度も韓国大統領の命を狙ったことから見れば、いつ韓国と北朝鮮が戦争になっても不思議ではなく、米韓同盟の抑制力がなかったならば、その蓋然性は高かった。

そのような緊張関係の狭間で何度も南北対話とデタントもあったが、何時しか水の泡に帰した。1990年代以後、北朝鮮が核・ミサイル開発に取り掛かってから記憶に新しいのが、2000年6月に平壤で開かれた金大中大統領と金正日国防委員会委員長との南北頂上会談であった。敵対と不信に漲っていた朝鮮半島に平和の曙光が

*長崎県立大学国際社会学部教授

差し込んだので、韓国では勿論、世界中から歓迎された。その後、南北関係はいささか改善され、2007年10月平壤で盧武鉉大統領と金正日国防委員会委員長との第2次南北頂上会談が開かれたが、南北関係が融和的であったその期間中も北朝鮮は核・ミサイルの開発を緩めなかった。1995年3月、日米韓が共同で設立した朝鮮半島エネルギー開発機構（KEDO）も、韓国側の宥和政策も、2003年から始まった6者協議も北朝鮮の核開発を阻止できず、米中韓の対北朝鮮政策の不一致の中で北朝鮮のみが自国の目標を着々と達成しつつある。今の時点では北朝鮮の非核化交渉は完全に失敗したと断定するしかない。

2. 核開発の意図

1953年7月朝鮮戦争の休戦協定が結ばれたが、米国、北朝鮮、中国が調印し、休戦に不服した韓国は調印しなかった。そのため、今日に至るまで北朝鮮は休戦協定の当事国でない韓国を外したまま米国との直接交渉で朝鮮半島問題を解決しようとしている。北朝鮮は自国こそ朝鮮民族の正統な国家であり、米国との平和協定締結をもって休戦状態に終止符を打つ、その後韓国から米軍の撤退を主張する方針を堅持してきた。それを達成した後、朝鮮半島の赤化統一が最終の目標である。そのような北朝鮮の基本的な方針は今も変わっていない。

1985年にNPTに加盟した北朝鮮は1993年と2003年にNPTからの脱退を表明しながら、2006年10月から核実験を継続してきた。そのため、国際社会から批判が高いが、北朝鮮は160余国と国交を結んでいて、北朝鮮をめぐる対応には東アジアとその他の地域との間では温度差がある。北朝鮮の動向に強い憂慮を持っているのは、日米韓のみであるという認識は拭い難

い。韓国は北朝鮮が保有する非対称的な戦力に対する脆弱性とソウルの戦略的縦深性が浅いため、その対策を優先した余り、核兵器に対する対策が不十分であった。度重なる核実験と多様なミサイル発射実験を重ねた北朝鮮はもう核兵器と安定的な弾道ミサイルを保有したため、韓国も真剣に対策を練らねばならなくなった。

韓国と北朝鮮との国力差は40倍以上であり、保有している通常兵器の質から見れば、北朝鮮の方が劣勢である。韓国が米韓同盟の制限下にあるため、核兵器の開発ができないと見据えた北朝鮮の核兵器開発の目的は、なにかんづく体制の保全、即ち北朝鮮体制の保全と統合という安全保障のためである。彼らが言う自衛策のためである。よく耳にするのが、もしイラクのフセイン政権とリビアのカダフィ政権が核を持っていたならば、簡単には崩壊しなかったであろうという北朝鮮指導者らの信念である。また、軍事力で米韓に対する通常兵器の劣勢を相殺するために核兵器を取り込む非対称的な戦略を立て、さらに朝鮮半島有事の際、米国からの攻撃に対する抑止力のためでもある。2017年7月4日と28日深夜に発射した「火星14型」はICBMとみられているが、仮に北朝鮮が米国本土まで核攻撃ができるような水準に達しても北朝鮮による米国への先制攻撃はあり得なく、米国への先制攻撃が北朝鮮の壊滅に繋がることは北朝鮮も熟知している。米国との直接対決、または日本への先制攻撃が北朝鮮の目的ではない。核保有国との認定・核共存・米国との直接対話が北朝鮮の目標であって、臨界ギリギリの瀬戸際戦略を用いている。冷戦時代の米ソ間の核戦略の水準から見れば、北朝鮮の核兵器は戦略的体系も有していない「弱者の恫喝」であるが、北朝鮮の意図は、2017年10月モスクワで開かれた「モスクワ核不拡散会議」で米国に対して核保有国

北朝鮮の地位認定を迫る北朝鮮外務省の崔善姫北米局長の「米国との問題が解決されるまでには六者協議に復帰しない」との発言に明確に示されている¹。

3. 米韓同盟と中朝同盟

【米韓同盟】米韓同盟（米韓相互防衛条約）は朝鮮戦争の休戦直後の1953年10月に調印され、今日まで維持されていて、韓国内には米軍が駐屯している。なお、朝鮮戦争初期の7月に結んだ大田協定によって、未だ米国が戦時作戦権を持っている。米韓同盟について韓国民は「果たして戦争が起こると米軍が参戦してくれるのか」、「北朝鮮が韓国を核攻撃したら、米国が核の傘を貸してくれるのか」という疑問を持ち続けている。皮相的に見れば、韓国民の対米不信とも受け止められるが、それには理由がある。1953年に結ばれた米韓同盟は、日米同盟のように米国の積極的な働きかけによって結ばれたものではなく、休戦に反抗的な李承晩大統領との駆け引きによるものであって、気が進まなかった米国にとって米韓同盟は重荷であった。米国にしてみれば、中ソから支援される北朝鮮の好戦性を抑制するとともに、韓国の暴走をも阻止せねばならない「巻き込まれたくない」同盟であった。韓国にしてみれば、米国は韓国政府樹立後の1949年6月に韓国軍を軽武装にしたまま、韓国から撤退し、1950年1月に発表したアチソン・ライン（極東防衛線）から韓国が外された苦い記憶があった。しかし、米韓同盟があったため、1960年4.19学生革命による極度の混沌に晒されていた韓国を北朝鮮の戦争誘発から守った。「見捨てられる」という悪夢は1969年のニクソン・ドクトリンと1977年に登場したカーター政権によって蘇った。泥沼のベトナム戦争から手を引きたいニクソン大統領がアジア

の同盟国に防衛の自助能力を求めたため、自国の軍事力だけでは北朝鮮の脅威に対応できない韓国は不安になった。人権外交を標榜したカーター大統領は独裁政治を行っていた朴正熙政権に対して駐韓米軍の撤退を言及したため、米韓関係は険悪になり、米韓首脳間の不和も深まった。米国の揺れ動く対韓政策に対して、自主国防を目指していた朴政権は1973年頃から極秘裏に核兵器開発を進めていたが²、1979年10月朴大統領が暗殺されてから悪化した米韓関係は一段落つき、韓国も核開発を放棄した。米韓同盟は1990年代に入ってから北朝鮮の核開発問題によって強化され、さらに中国の軍事大国化によって東アジアの軍事バランスに欠かせないものになったため、もう見捨てられるという懸念はなくなった。

【中朝条約】中朝同盟（中朝友好協力相互援助条約）は1961年7月に調印されて、2001年まで3回更新されたが、その特徴は第2条の「参戦条項」であって、「締約国の一方がある一国または数カ国の連合から武力侵略されることにより、戦争状態に陥った場合、締約国の他方はあらゆる力を尽し、遅滞なく軍事のおよびその他の援助を提供する」³と、明記した。北朝鮮の自主政策と陸続きという地政学的な関係もあろうか、中国軍は北朝鮮内に駐屯していない。中国も朝鮮半島での有事を望まなく、朝鮮半島での戦争は米国の参戦に繋がるため、殊に米中ともに核保有国になっている今日、参戦条項があっても果たして中国が北朝鮮側に立って参戦するかどうかは未知数である。実は、中国にとっても北朝鮮は厄介な隣国であるが、北朝鮮の核開発とテロによって北朝鮮が国際社会から経済制裁を受けていても、中国は同レベルの制裁は行っておらず、民生の名目で北朝鮮を支援している。中国にしてみれば、6者協議の主催国と

して困惑な問題であるが、北朝鮮の核開発禁止はできないことであるし、北朝鮮の存立は中国にとっても十分に戦略的価値のあることである。朝鮮半島の地政学から見れば、北朝鮮は中国の友好的な緩衝地域（唇亡齒寒の関係）になること、対米戦略から見れば、北朝鮮と敵対関係に陥らない限り、北朝鮮の核保有は中国に不利なものではないことである。

米韓と中朝の両同盟が締結されたのは冷戦時代の最中であって、当時米国以外の中朝は非核国であり、米国が韓国と日本などに戦術核を配置したのは、朝鮮戦争で経験したように中共軍などの共産勢力の圧倒的な地上兵力のためであった。しかし、東アジアの版図が一変した今日、両同盟がどのように機能するかは、実際の有事の際でないと確認できないことである。朝鮮半島の三重冷戦構造から見れば、米韓同盟と中朝同盟は単なる二国間の同盟ではなく、米中関係と連動しているため、北朝鮮の核問題は解きがたくなっている。

4. 韓国の対応

北朝鮮の核・ミサイル開発に対して、米韓同盟下にいる韓国の自主的な選択は非常に少なく、核の脅威の以前に、非対称的な戦略に対する脅威にも備えねばならない。核を核で対応する抑止の対策には、韓国による核開発・核保有か、米軍の核兵器の再配備であるが、韓国の核保有は米韓同盟の破棄に繋がり、国際社会からも許されないことである。一度撤去した米軍の核兵器を韓国国内に再配備することも米国の核戦略から見れば、あり得ぬことであり、米韓両国民からも強い反発が出るのが予想される。今では米軍によるサードミサイル・システム（THAAD、終末高高度防衛ミサイル）配備による防御システムが次善策である。Xバンド

レーダーで自国内まで探知される、さらに韓国製のサードミサイル・システムが日米のミサイル防衛（MD）システムに組み入れる惧れに対する中口の反対と、韓国内の反対があっても、それに頼るしかないのが現実である。韓国にとって米国は共に戦える同盟国であるが、北朝鮮の同盟国でもある中国は戦略的なパートナーの一国に過ぎない。いくら韓国の対中貿易依存度が高くても、北朝鮮と死活に関わる対峙をしている韓国は安保と経済をトレード・オフすることはできない。中国には根強く説得するが、屈してはいけぬ。それは米韓同盟維持のためにも、統一の際にフィラード化のような良からぬ前例を残すからである。2017年10月末に中韓両国はサードミサイル配置については不満足な封印に同意しながら合意文を発表して、関係改善に乗り出した。その際、韓国は中国に対して①サードミサイル追加配備しない、②日米ミサイル防衛に参加しない、③韓米日の安保協力が軍事同盟に発展しないと3NOを言及した⁴。実は、②については韓国の歴代政権も消極的に対応してきたことであり、③については韓国も日本も望んでいないことであるが、中国に韓国の安保戦略にコミットさせることで韓国自らが戦略的選択の幅を狭めたことと、ことによっては日米韓の協力関係を促している米国からの反論もありうる。

韓国は朝鮮半島の危機でありながら、あまつさえ戦争になれば最も被害が大きくなるにもかかわらず、有効な対策がなく甚だしい無力感を味わっている。まさか、同じ民族である北朝鮮が韓国を核で攻撃するだろうかという漠然とした楽観論はもはや通じなくなった。残念なことは、サードミサイル配備をめぐる賛否と中国からの経済報復、日米韓間の不協和音があって、北朝鮮はそれを尻目に自国の意志を貫こうとし

ている。

Ⅱ. 東アジアと対中関係

1. 中国の崛起

20世紀末、アジアと世界にとって大きな変化は中国の台頭である。アヘン戦争以来西洋と日本によって国権と自尊に傷つき、戦後の内戦の末、共産党の下で大陸を統一したにも拘らず、革命主義に嵌って混迷を重ねてきた中国が今は世界から驚異の目で見られるようになった。中国の台頭はアジア外交に新しい局面をもたらして、隣国は中国の気位外交に戸惑い、無力感さえ味わう。それは体制の相違による問題だけでなく、主に中国の伝統的な大国意識による問題でもある。数千年の伝統を持つ大国の気位外交は急成長の波に乗って続けられるであろう。急成長した中国は米国の覇権下にいる現状に不満を持ち、自国の論理に基づいた海洋戦略として第一列島線、第二列島線、九段線（またはU字線）、香港からアフリカのポートスーダンまで及ぶ海洋交通路を確保する真珠の首飾り戦略などの自国本位の戦略概念を用いて現状打破を試みている。

2. 日中韓関係

自国と重大な利害関係のある地域と海洋で展開されている中国の崛起に対して日本は日米同盟の強化と価値観外交で対抗している。第1次安倍内閣から「自由と繁栄の弧」政策の下で価値観外交を展開し、2017年安倍首相は施政演説の「地球儀を俯瞰する外交」の中で「自由、民主主義、人権、法の支配といった基本的価値を共有する国々と連携する」と述べた⁵。周知のように価値観外交は中国包囲網の一環である。米国のトランプ政権がTPPから離脱したにも

かわらず、安倍首相がTPP成立に拘ったのも中国を意識したからである。明治以来、日本外交が成功を収めた時は、思想と主義に捉われてなかった時期であった。なお、自由と繁栄の弧の地域を見れば、未だ民主主義が危ぶまれる地域であって、果たして日本の自由民主主義と対等に付き合える国がどれほどあるかは疑問である。日中が武力衝突するとは思われないが、もう領土と安全保障の分野においては両国の対立が定数化していて、中国が崛起をやめない限りこのような関係は続くことになる。

目下、韓国貿易の輸出・輸入の第一の相手国は中国であり、対中貿易は黒字になっているため、対中関係を強化してきた。慢性的な貿易赤字、半導体などの先端技術依存などの依存度が高い対日貿易とはあまりにも対照的である。さらに中韓の対日歴史観には「抗日闘争」で一致するものが多いため、中国はハルビン駅内に安重根の記念館を設置し、西安には韓国臨時政府の独立軍の記念碑も建立してくれた。中国の思惑がどうであれ、日本人には韓国が反日・親中に走っているように映っているであろうが、韓国人に親中意識があまり見られないのが現状である。

3. 中韓関係と北朝鮮

朴槿恵元大統領は中国の力で北朝鮮の核・ミサイル問題を阻止すべく、2015年9月3日に中国が開催した「抗日戦争・反ファイズム戦争勝利70周年」の記念式に出席し、北京の天安門に上って中国軍の軍事パレードを閲兵した。その際、「望楼外交」に対して内外から批判が立ち上がり、日本からは中国への傾斜を憂慮する声もあった。韓国の貿易全体の4割（2016年度総貿易額の24%）くらいの対中貿易と中国の対北朝鮮の影響力を勘案すれば、韓国が中国と緊密

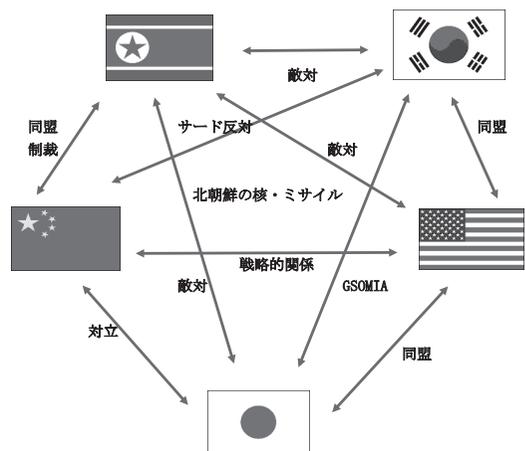
になるのは避けがたいことであった。中朝同盟と米韓同盟の間で限られた自主性を活用して中国の力を借りて北朝鮮の核開発を阻止し、持ち回りの日中韓首脳会談を実現するための対中外交であった。中国も米韓同盟の弛緩を図り、なお中韓関係の強化をもって日本を牽制する思惑もあったろうが、中国が北朝鮮対策に消極的であったため、失望した朴大統領は日米韓の協力関係強化に戻った。中国による北朝鮮への説得力には限界があり、6者協議でも示されているように中国のリーダーシップも限定的であった。

2017年2月、北朝鮮は北極星2型と称する地上型SLBMの発射と金正男殺害という重大な事件を起こした。前者に対して中国は国連安保理の対北朝鮮制裁措置として石炭輸入を禁止したが、韓国へのサードミサイル・システム配備に対する対抗措置として、金正男殺害で北朝鮮の立地が狭くなったにもかかわらず、王毅外交部長は北朝鮮の李吉聖副外相を北京に招致して中朝関係の友好を確認した。なお、中国はサードミサイル・システム配備の用地を提供した韓国ロッテグループに対して、中国に進出しているロッテ・マートでの不買と営業停止（ロッテは9月に中国から撤退を決定）、自国民の韓国団体旅行禁止措置、韓流排除（限韓令）などの対抗措置を採った。中国人民日報の姉妹紙である『環球時報』は、3月2日の社説で「中国は国連安保理の対北制裁案を決然として履行することとは別に、北朝鮮との友好関係を諦めずに繋いで行くべきである。金正男殺害事件と北朝鮮の核問題、韓国のサード配置のために対北朝鮮の世論が大変良くないからといって、北朝鮮と断交するのは幼稚で大国らしくらぬ。米国と韓国のみが拍手して喜ぶであろう」と述べた⁶。7月4日、北朝鮮は米国の独立記念日に合わせ

て「火星14型」と称するICBMを発射した。その直後、ドイツで開かれたG20前の6日ベルリンで行われた中韓首脳会談で、習近平国家主席は文在寅大統領に「結果的に北朝鮮の核問題は韓国と北朝鮮との問題ではなく北朝鮮と米国の問題と把握すべきではないか」、「中国だけに任せるのではなく米国も責任があるので、国際社会とともに努力すべきである」と述べながら、サードという表現は使わなかったが、サードの完全撤去を強く提起した⁷。日米韓などの要請した北朝鮮への強力な制裁には反対し、依然として対話⁸による解決を主張した。しかし、その対話の内容は日米韓の言っている対話とは中身が違うものであって、その裏には中口自国の計算高い戦略的利益が隠れている。前述のようにサードミサイル配備で硬直された中韓関係が改善されるようになり、12月に文大統領の訪中もあったが、それでいて中国の対南北関係に変化があったわけでもない。

4. 東アジアの戦略構造

この図は安保の面から単純化したものであって、同盟の強度、対立の内容、2国間関係まで示したものではないが、5か国関係の共通の懸案が北朝鮮の核・ミサイルであり、北朝鮮が孤



立していることが分かる。1990年代からの米国による北朝鮮政策の成果も上がらず、20年間以上の対北朝鮮疲れが溜まっている。クリントン政権の「米朝枠組み合意」も政権末期の融和策も、ブッシュ政権の「悪の枢軸」の強硬策も、オバマ政権の「戦略的忍耐」も失敗した。実は、北朝鮮政策については5か国のどこも成功していない。北朝鮮の非核化に同盟国である中国の役割は欠かせないことであって、2017年9月の北朝鮮による6回目の核実験に対する国連制裁には従来と変わって中国が積極的に対応している、それなりに北朝鮮の圧迫に成果が出ている。

Ⅲ. 米国と同盟国の対応

1. 目覚めた日本の現実主義

憲法第9条、集団的自衛権行使禁止、武器輸出3原則、非核3原則、専守防衛などは日本の平和主義の象徴であって、日米同盟下にありながら、歴代政権は憲法第9条を挙げて集団的自衛権行使の不可を堅持してきた。1954年の自衛隊創設以来、日本は正規の軍事組織を持っているが、自衛隊は軍隊と呼ばれていない。目下、その戦力、特に海軍力と空軍力は優れた戦力である。

第2次安倍内閣は改憲によらず、憲法解釈を変えることで限定的に集団的自衛権の行使ができるように決定し、安保関連の法整備も進んで冷戦期の日本ではなくなった。安倍内閣は、2014年7月1日臨時閣議で、「我が国と密接な関係にある他国に対する武力攻撃が発生し、これにより我が国の存立が脅かされ、国民の生命、自由及び幸福追求の権利が根底から覆される明白な危険がある場合において、これを排除し、我が国の存立を全うし、国民を守るために他に適

当な手段がないときに、必要最小限度の実力を行使することは、従来の政府見解の基本的な論理に基づく自衛のための措置として、憲法上許容されると考えるべきであると判断するに至った。」⁹と、3要件を前提にして集団的自衛権の行使を決定した。2015年9月国会で安保関連法として成立して、翌年3月施行され、限定的ながら密接な関係にある国（主要な同盟国）への集団的自衛権の行使を認めた。2017年2月10日ワシントンで開かれた安倍首相とトランプ大統領との首脳会談で、尖閣諸島について対日防衛義務を定める日米安保条約第5条の適用を再確認した¹⁰。安保の面において日米同盟の緊密化は両国の利害が一致することであり、殊に容易に軍事力の増強が許されない日本にとっては安堵するところであった。北朝鮮の核・ミサイル開発、中国の軍事力増強などによる日本周辺の安保環境が変化したため、日米同盟への協力必要性が主な理由である。東アジアでの支配力を維持しようとする米国にしてみれば、安倍内閣が限定的ながら集団的自衛権の行使を容認・実行したことで、同盟の機能が強化された。さらに、2017年5月安倍首相は自衛隊の合憲を明確にするため、憲法第9条を中心とする改憲を言及した。1955年の自民党創立以来改憲は党是であって、改憲については鳩山、岸、中曽根などが志を立てたが、改憲を政治日程に乗せたのは、安倍首相が初めてである。

2. 日米同盟と米韓同盟

東アジアでは西ヨーロッパのNATOのような集団的な軍事同盟を結成することができなくて、米国との二国間同盟を結んだため、それぞれの二国間同盟国が有機的に機能することができない。しかし、朝鮮戦争で経験したように、米軍が日本を後方基地として活用したため、共

産勢力の目標を打ち砕いた。今まで米韓同盟と日米同盟が直接的に連動することはなかったが、米国にとって日米同盟なき米韓同盟は考えられないことである。朝鮮半島有事の際に米韓同盟が単独で稼働するものではなく、日米同盟と連動しながら機能することになっていることは自明の理であって、情報、物資、外国人避難について制度化も必要である。特に目下の北朝鮮の核脅威に対処するために、米国は両同盟が連動する日米韓一体化を切に望んでいる。北朝鮮の核・ミサイル問題への対策として三国間の軍事的な協力関係は不可欠であり、朝鮮半島有事を考えれば、安倍内閣による集団的自衛権の限定的な容認は韓国にとっても不利なものではない。

しかし、韓国が考える米韓同盟は主に北朝鮮を対象にしてきたものであって、その対象を中国まで拡大して、南シナ海問題への積極的な関与と日米ミサイル防衛システムへの参加には消極的である。米国にしてみれば、日米同盟と米韓同盟との間には強度と優先度の格差がある。2017年11月、日米首脳は東京で開かれた首脳会談で「日米は北朝鮮問題で100%共にあり」、「自由で開かれたインド太平洋戦略の推進で一一致」と日米完全一致を演出した¹¹。しかし、翌日の韓国訪問で米韓首脳は北朝鮮問題の平和的解決に協力するとしながらも、文大統領は「平和的に解決」を、トランプ大統領は「必要なら軍事力」を言って、互いの思惑のすれ違いがあった¹²。

3. なぜ日韓の軍事関係強化が難しいか

日韓両国間には北朝鮮からの脅威が共通の重大事でありながらも殆ど協力関係になっていない。韓国民は米国との同盟には賛成しても日本との同盟には賛成していない。

韓国と北朝鮮との対決は民族の正統性に繋がる問題であって、機能的な合理性も民族的な規範もともに考えねばならない。7世紀に新羅が三国統一をした際、中国の唐の軍力を借りて統一を果たしたが、当時は民族とか国民という概念のない時代であった。幾ら北朝鮮が安全保障に深刻な脅威になっていても、そのために朝鮮を植民地支配した日本と同盟を結ぶことはできないのである。なお、日韓同盟は韓国軍の戦争遂行と士気に良からぬ影響を与える恐れもある。今の韓国は1950年の朝鮮戦争時代の貧弱な韓国でもなく、北朝鮮の通常軍事力に対する抑止力を保持していて、米韓同盟で北朝鮮に対応できる。米国との同盟の下で、日韓両国にできることは「軍事情報包括保護協定」(GSOMIA)、「物品役務相互提供協定」(ACSA)などの軍事協力である。軍事情報包括保護協定は4年半の交渉の末2016年11月に締結された。両国にとって初の防衛協力である同協定によって期待するのは、「韓国側は当面、北朝鮮の核・ミサイル開発や軍事挑発に限って情報交換を進めたい考え。自衛隊の情報衛星やイージス艦、対潜哨戒機などが集める核開発やミサイル発射を巡る情報を得たい考えだ。日本側は在日米軍への物資補給や捜索救難、韓国に住む邦人の退避活動に必要な情報の提供を求めていく」¹³ことである。しかし、これに対する韓国内の反対も多く、2013年12月南スーダンに展開している自衛隊PKO部隊が弾薬不足の韓国PKO部隊に銃弾1万発を提供した時の韓国内の激しい反発などを鑑みれば、日韓の軍事協力関係は慎重にならざるを得ない。しかし、日韓の全般的な相互信頼が深めれば、その程度の協力関係はできることである。

4. 韓国の憂慮と虚実

北朝鮮との対立を避けて対話と交流を重視する金大中政権の太陽政策、盧武鉉政権の融和政策によって南北の緊張がある程度緩和された時期もあったが、その期間中にも北朝鮮は韓国を挑発し、核・ミサイル開発を緩めなかったため、韓国内では保守と進歩の葛藤の根が深い。多くの韓国民は北朝鮮との対話による解決に懐疑的であるが、それでいて武力衝突も望んでいない。現在の文在寅政権は金と盧の両政権の対北朝鮮政策の系統につぐ政権であり、特に文大統領は盧大統領の秘書室長を務めた側近でもあった。2017年6月30日のトランプ大統領と文大統領との米韓首脳会談で、北朝鮮問題についてトランプは「最大の圧迫と関与」を、文は「制裁と対話の並行」を対北朝鮮政策の接点として米韓の共調体制を確認したうえ¹⁴、韓国側に北朝鮮の核問題解決への主導権を認めた代わり、米国は貿易不均衡問題での実利を得た。両首脳の意見が一致したわけではないが、それなりの成果はあった。その後、北朝鮮の連続的なミサイル発射と9月の6回目の核実験の対策をめぐって、米韓首脳の間で不協和音が生じている。米朝の首脳が極度の舌戦を繰り返しながら、武力衝突の危機が高潮している中、文大統領は武力衝突を避けて何とか北朝鮮を対話のテーブルに着かせるつもりで、人道的な支援と提案をしてはいるが、北朝鮮の眼中に韓国はない。

文政権が盧武鉉政権の東北亜均衡論者と対北融和政策の失敗から学習したことを前提としても、文大統領のいう「朝鮮半島運転者論」のように、果たして韓国に自国主導で北朝鮮の非核化を推し進める力があるか、また米国と対等な直接交渉を望んでいる北朝鮮が果たして韓国を交渉相手として認めているか、えてして日米韓

の共調体制の亀裂、さらに韓国内の保守と進歩との激しい対立が生じた場合、それをコントロールできるか、などの懸念がある。朝鮮半島問題に韓国が主導的に対応することに反対する韓国民はいないと思われるが、当為と現実の乖離をどのように埋めるかが課題である。北朝鮮に核を放棄する意思が全く見られない今日、自国の能力と限界を冷静的に考えながら、唯一の同盟国である米国との関係を主軸として周辺国とは多角的な外交安保関係を模索しなければならない。

5. 考えられる対応策

北朝鮮は2017年春から繰り広げている危機演出のように核・ミサイルの技術を改良しながら、米国に強く交渉を迫るであろう。日米韓の共調の下で、考えられる選択肢は「凍結－保有容認」、「凍結－廃棄」である。

【凍結－保有容認】北朝鮮の核兵器の技術が向上するにつれて、米国と韓国内には北朝鮮が核兵器を放棄する意思が全くないなら、非核化ではなく核保有国と認めて、核のリスクを管理するのが現実的な選択という意見もある。「凍結－保有容認」は核廃棄を求めてきた今までの方針から見れば、あり得ぬことであり、もし米国が核兵器の拡散を防ぐために凍結に重点を置いて北朝鮮の核保有を黙認するならば、韓国と日本が不服するし、ひいては米国との同盟関係に亀裂が入る。インド対パキスタン、イスラエル対イランのように、北朝鮮対韓国のような核対決構図が形成される恐れがある。韓国と日本に核開発の十分な能力があるにも関わらず、核保有国になるより米国の核の傘による拡大抑止に頼ることが、核拡散（核ドミノ）を防いで東アジア地域の非核化と秩序維持に繋がる。そのため、米国も同盟関係に確固たる信頼を与えねば

ならない。

【凍結－非核化】目指すべきは「凍結－非核化」である。北朝鮮が核を放棄するとは思われないが、日米韓は核保有国として認めない「戦略的無視」を堅持しつつ、厳しい制裁（圧力）と信頼付与の方針（対話）をとる。一般論として言えば、核放棄をしない限り厳しく制裁するが、非核化が決して北朝鮮体制の崩壊に繋がらなく、レジーム・チェンジを進めない、いつも対話のチャンネルは開いているとの共存の信頼を与えることである。北朝鮮自らの安保政策の大転換を忍耐強く待ちながら、大きなビジョンをもって長い対話をせねばならない。

2016年9月北朝鮮が同年2度目でもある5度目の核実験をしたため、韓国政府は10月20日ワシントンで開かれた米韓年例安保協議会議（SCM）では米軍による核抑止力を強化する拡張抑止（米国本土と同水準の核抑止力を提供すること）の一貫として朝鮮半島に戦略爆撃機、核潜水艦などの戦略資産の「常時循環配置」を要請したが、合意には達しなかった。それについて、『中央日報』はいくら同盟国であっても「韓国が米戦略資産の常時循環配備を要求し、米国は難色を示したことで、北核対応をめぐる韓米間の認識の違いが表れた。拡張抑止力の信頼性に対する懸念を解消することが依然として韓米間の宿題として残っている」と論評した¹⁵。北朝鮮のためには戦略資産の稼働をしたくない米国は、中国との関係も考慮せざるを得ないのが本音であり、総合的な戦略判断による結論である。実は、韓国への核の再配置は朝鮮半島問題をもっと複雑にするため、韓国に不満があっても米国の拡大抑止を信頼して米韓同盟に頼らざるを得ない。

朝鮮半島で緊張を緩和して平和を定着する方法は北朝鮮の核放棄が捷徑であって、それが実

現されれば、中国が猛反発しているサードマイル配備も米韓の大規模軍事演習も要らなくなる。

IV. 米中関係と東アジアの将来

今後の東アジアの秩序の行方は米中関係の変化、それに対する日本の対応と朝鮮半島情勢の変化によって左右される。今後の東アジアの勢力変化について予測してみよう。

1. 浮き彫りになる対立構図

2030年代には中国のGDPが米国を上回ると言われている。それは根拠のない予測ではなく、中国が発展を続ければ、実現されることである。その経済力を基盤として中国が更なる軍事化を進めれば、米国以外の国は対抗できなくなる。しかし、中国が単線的に順調な発展をすることはできないことであって、成長の鈍化、格差の是正、共産党一党支配の変動などの不安定要因が潜伏しているが、中国の発展は両刃の剣であって、世界に讃嘆と脅威を与えている。中国は大陸では一帯一路戦略を、海洋では真珠の首飾り戦略を構想している。米国は、北朝鮮の制裁のため中国の協力を求めながらも、安倍首相が提案した中国の牽制策とも言える「自由で開かれたインド太平洋」のため、日本・インド・豪州との連携を模索している。関係国には経済的・軍事的な対立構図を緩和する協力的な戦略が必要である。

2. 日米同盟の強化

日本はGDPの1%程度の軍事費を使っているため、英仏のような普通国家のレベルから見れば今よりももっと多い軍事費の支出も可能である。もし、日本がGDP2%くらいの軍事費

を使うことになると、その質的威力は相当なものになる。しかし、現在の日本の国内環境が許さないことであり、伸びつつある中国の軍事力に独自に対応することも無理であって、中国が尖閣諸島周辺と南シナ海で海洋崛起を続ける限り、米国との同盟に頼るしかない。今後、限定的な集団的自衛権容認を含む平和安全法制成立（2016年3月29日から施行）を超えて、日米同盟はもっと強化されるであろう。日本は対米自主を求めながらも日米同盟の更なる強化を求めざるを得なくなる。

3. 朝鮮半島の行方

1990年代から北朝鮮体制の崩壊の可能性が言われているが、北朝鮮体制は強韌であって、国際社会から孤立され、なお核・ミサイル問題で制裁を受けても政治体制に揺るぎなく、耐乏経済にも慣れている。現在、経済と核開発の併進路線を推進しているが、改革・開放政策を採らねば、何時かは限界に達するであろう。

ベトナム統一とドイツ統一で示されたように、何時か分断国家は必ず統一される。急激な変動を避けて、漸進的な統一を目指すべきであり、米国と中国のような朝鮮戦争当事国は勿論のこと、日本とロシアのような周辺国からも理解と支援を取付けねばならない。朝鮮半島統一後も、依然として米国と中国は朝鮮半島に影響力を持つようになり、統一後の朝鮮半島に米軍が残ることについて中国は不服するであろうが、東アジアに信頼構築ができて多国間の安全保障体制が成立するまで米韓同盟は東アジアの公共財になりうる。

終わりに

2017年の春から朝鮮半島には従来に増して危

機が漂っている。米国にトランプ新政権が登場した時期に、韓国では大統領の弾劾採決による職務停止と罷免によって権力者不在を招き、執権5年が過ぎた北朝鮮の金正恩政権が核実験とミサイルの発射実験を止めなかったため、その制裁をめぐって日米韓対中口の溝が深まった。旧冷戦体制の対立構造、または大陸国家対海洋国家という対立とも見えるが、中口の主張は米国との世界各地での局地的な対立から弾き出された収支均衡であろう。しかし、9月の核実験以後の国連による輸出入制限や資産凍結の制裁に中国が積極的に対応したため、中朝関係は翳り、他方ロシアと北朝鮮との関係が親密になった。冷戦期の北朝鮮の振り子外交の再現とも言えるが、北朝鮮にとって中国とロシアの存在感の相違は断然違う。冷静に考えてみると、軍事オプションは優先的な選択肢ではなく、忍耐力のある対話が失敗した後の一選択肢である。米国による先制攻撃も、追い込まれた北朝鮮による日米へのミサイル攻撃もあり得ぬことである。トランプ政権が北朝鮮をテロ支援国に再指定しても、北朝鮮が火星15型ICBMを日本海に着弾させて国家核武力の完成を宣言しても、平昌冬季オリンピックで南北間のちょっとした緊張緩和ができて、核問題の解決に決定的な方策のない手詰まり状態が続くのが現実である。「凍結→非核化」の方針で、日米韓そして欠かせない中国からの協力をもって多角的な共調関係を維持するしかない。東アジアに住んでいる我々は、2017年春からの危機を上回る破滅的な事態を招かないためにも、関係国は知恵を絞るべきである。

注

- 1 東亜日報社（2017年10月23日）『東亜日報』朝刊、5ページ。

- 2 ドン・オーバートーファー、ロバート・カーリン 著／菱木一美訳(2015年)『二つのコリア・第三版』共同通信社、85-90ページを参照。
- 3 神谷不二編(1980年)『朝鮮問題戦後資料第三巻』日本国際問題研究所、312-315頁を参照。
- 4 東亜日報社(2017年11月1日)『東亜日報』朝刊、1ページ、3ページ。
- 5 首相官邸「第百九十三回国会における安倍内閣総理大臣施政方針演説」(2017年6月16日)
http://www.kantei.go.jp/jp/97_abe/statement2/20170120siseihousin.html。
- 6 朝鮮日報社(2017年3月3日)『朝鮮日報』2017年3月3日付け、
http://news.chosun.com/site/data/html_dir/2017/03/03/2017030300246.html。
- 7 東亜日報社(2017年7月7日)『東亜日報』朝刊、1ページ。同左新聞の2017年7月15日付け朝刊、5ページでは、6日の会談で習近平は「北朝鮮と中国は血盟関係を結んできてから、多くの変化があったが、その関係が根本的に変わるものではない」と報じたが、15日には「習近平は同盟という表現を使っていない」、「(習近平は)過去には北朝鮮と鮮血を分ち合った関係だったが、多くの変化があった」と報じた。そのような混線は通訳に問題があったようである。
- 8 G20の前、7月4日モスクワで開かれた中ロ首脳会談で習近平主席とプーチン大統領が提示したロードマップは、北朝鮮の核・ミサイル試験中止及び米韓の大規模軍事訓練中止→協商開始→武力不使用・不侵略・平和共存を含む相対的な原則確定→核問題を含むすべての問題の一括妥結であって、一括妥結の中には、朝鮮半島及び東北アジアの安全保障体制を構築してから関連国(米国と北朝鮮)の国交正常化の実現が含まれている。中央日報社(2017年7月6日)『中央日報』2017年7月6日付け、
<http://news.joins.com/article/21732344>。
- 9 毎日新聞社(2017年2月14日)『毎日新聞』2014年7月2日付け、
<http://mainichi.jp/articles/20140702/org/00m/010/994000c>。
- 10 外務省「日米首脳会談」(2017年6月16日)
http://www.mofa.go.jp/mofaj/na/nal/us/page1_000297.html。
- 11 朝日新聞社(2017年11月7日)『朝日新聞』朝刊、1ページ、2ページ。
- 12 朝日新聞社(2017年11月8日)『朝日新聞』朝刊、2ページ。
- 13 朝日新聞社(2017年2月14日)『朝日新聞』2016年11月23日付け、
<http://www.asahi.com/articles/ASJCR35SRJCRUHBI00X.html>。
- 14 東亜日報社(2017年7月1日)『東亜日報』朝刊、4ページ。
- 15 中央日報社(2017年2月14日)「社説」『中央日報

／中央日報日本語版』2016年10月22日付け、
<http://japanese.joins.com/article/925/221925.html>。

参考資料

- 平井久志他(2017年11月)「特集 I・北朝鮮危機－解決策は対話しかない」『世界』。
- 神谷不二編(1980年)『朝鮮問題戦後資料第三巻』日本国際問題研究所。
- ドン・オーバートーファー、ロバート・カーリン 著／菱木一美訳(2015年)『二つのコリア・第三版』共同通信社。
- 外務省「日米首脳会談」(2017年6月16日)
http://www.mofa.go.jp/mofaj/na/nal/us/page1_000297.html。
- 首相官邸「第百九十三回国会における安倍内閣総理大臣施政方針演説」(2017年6月16日)
http://www.kantei.go.jp/jp/97_abe/statement2/20170120siseihousin.html。
- 毎日新聞社(2017年2月14日)『毎日新聞』2014年7月2日付け、
<http://mainichi.jp/articles/20140702/org/00m/010/994000c>。
- 朝日新聞社(2017年2月14日)『朝日新聞』2016年11月23日付け、
<http://www.asahi.com/articles/ASJCR35SRJCRUHBI00X.html>。
- 朝日新聞社(2017年11月7日)『朝日新聞』朝刊、1ページ、2ページ。(2017年11月8日)朝刊、2ページ。
- 朝鮮日報社(2017年3月3日)『朝鮮日報』2017年3月3日付け、
http://news.chosun.com/site/data/html_dir/2017/03/03/2017030300246.html。
- 東亜日報社(2017年7月1日)『東亜日報』朝刊、4ページ。(2017年7月7日)朝刊、1ページ。(2017年7月15日)朝刊、5ページ。

中央日報社（2017年2月14日）「社説」『中央日報／中央日報日本語版』2016年10月22日付け、<http://japanese.joins.com/article/925/221925.html>。

中央日報社（2017年7月6日）『中央日報』2017年7月6日付け、
<http://news.joins.com/article/21732344>。